

第30回 横浜市公共建築物等シックハウス対策連絡会議 議事録

議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 連絡会議設置要綱の改正（平成23年度構成員の確認）について</li> <li>2 連絡会議の開催・検討経過について（資料）</li> <li>3 前回議事録の確認</li> <li>4 横浜市公共建築物等シックハウスガイドラインにおけるガイドライン測定対象物質について</li> <li>5 民間事業者の管理下にある市民利用施設の取扱いについて</li> <li>6 横浜市公共建築物等シックハウスガイドラインの改正について</li> <li>7 その他（情報提供）</li> </ol>
日 時	平成24年 1月10日（火） 午後3時から午後4時15分まで
開催場所	関内駅前第2ビル6G 会議室
出席者	<p>こども青少年局保育運営課長（代理：係長）、市民局地域施設課長（代理：担当係長）、環境創造局環境管理課長（代理：担当）、資源循環局施設課長（代理：係長）、港湾局施設課長（代理：係長）、建築局営繕企画課技術管理担当課長（代理：担当係長）、水道局建設課長（代理：係長）、交通局建築課長、交通局新羽保守管理所長、健康福祉局地域支援課長、健康福祉局保健事業課事業推進担当課長、健康福祉局衛生研究所検査研究担当課長・職員 （事務局）健康福祉局生活衛生課長（議長）・居住衛生係長・職員</p>
欠席者	<p>こども青少年局保育所整備課長、環境創造局公園緑地維持課長、建築局建築企画課長、建築局施設整備課担当課長、建築局営繕企画課長、教育委員会事務局教育施設課長、教育委員会事務局健康教育課長</p>
開催形態	行政機関による内部会議
決定事項等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 連絡会議設置要綱の改正（平成23年度構成員の確認）について 機構改革に伴う局・課名の変更により連絡会議設置要綱の改正について確認を行った。</li> <li>2 連絡会議の開催・検討経過について（資料） 第29回（平成22年11月30日）までの、連絡会議の議事内容及びシックハウス対策に関連して実施した事業内容について、事務局から説明があった。</li> <li>3 前回議事録の確認 内容の確認を行った。</li> <li>4 横浜市公共建築物等シックハウスガイドラインにおけるガイドライン測定対象物質について 本市のシックハウスガイドラインにおけるアセトアルデヒド測定に関する改正の見直しの提案が平成21年度より挙げられおり、情報等の収集を行ってきたが、指針値を超過したために苦慮している事例等、改正のための根拠とする情報がないため、今年度においても、現時点では改正を行わないこととなった。今後も、厚生労働省の動向等を見守りつつ、会議構成員が問題事例を事務局に報告して、見直しの必要が認められれば、本シックハウス対策連絡会議で再検討することとした。</li> <li>5 民間事業者の管理下にある市民利用施設の取扱いについて PFI事業を取り入れることで、管理形態が複雑化した建築物のガイドライン上の取扱について整理を行ったが、再検討することとした。</li> <li>6 横浜市公共建築物等シックハウスガイドラインの改正について 文言の修正を行い、改正する旨確認を行った。</li> <li>7 その他 シックハウス対策は、換気量の確保が大きなポイントとなるが、今年は昨年より、より厳しい節電を求められることが予測され、換気量が絞られる可能性もある。シックハウスのみならず、熱中症を防止して従業員の健康を守るためにも温度管理と併せて、適正換気量の確保もお願いしたい。</li> </ol>

## シックハウス対策連絡会議の開催経過について

連絡会議	事業等	
平成 14 年度		
第 1 回（平成 14 年 11 月 12 日） ：設置要綱案、各課の役割分担の明確化について	○連絡会議設置要綱制定 （平成 15 年 2 月 20 日）	
第 2 回（平成 15 年 3 月 28 日） ：既存建築物への対応について、各局のシックハウス対策の情報交換		
平成 15 年度		
第 3 回（平成 15 年 5 月 7 日） ：既存建築物のシックハウス対策（室内濃度測定）について	○既存建築物の室内濃度測定 *平成 11～12 年度に竣工した建築物のうち 156 施設を選定 （平成 15 年 9 月～11 月）	
第 4 回（平成 15 年 6 月 6 日） ：既存建築物のシックハウス対策（室内濃度測定）、平成 16 年度以降の対応について		
第 5 回（平成 15 年 7 月 7 日） ：既存建築物のシックハウス対策（室内濃度測定）、平成 16 年度以降の対応について		
第 6 回（平成 15 年 7 月 31 日） ：既存建築物のシックハウス対策（室内濃度測定）、シックハウス対策の基本方針案について		
第 7 回（平成 15 年 8 月 28 日） ：既存建築物のシックハウス対策（室内濃度測定）、平成 16 年度以降の対応、シックハウス対策の基本方針案について		
第 8 回（平成 15 年 9 月 25 日） ：平成 16 年度以降の対応、シックハウス対策ガイドライン案について		
第 9 回（平成 15 年 10 月 22 日） ：既存建築物のシックハウス対策（室内濃度測定）、シックハウス対策ガイドライン案について		
第 10 回（平成 15 年 12 月 4 日） ：既存建築物の室内濃度測定結果、シックハウス対策ガイドライン案について		
第 11 回（平成 16 年 1 月 21 日） ：シックハウス対策ガイドライン案について		
第 12 回（平成 16 年 2 月 10 日） ：シックハウス対策ガイドライン案について		
第 13 回（平成 16 年 2 月 25 日） ：シックハウス対策ガイドライン案について		
第 14 回（平成 16 年 3 月 26 日） ：シックハウス対策ガイドライン案について		
平成 16 年度		
第 15 回（平成 16 年 5 月 7 日） ：公共建築物シックハウス対策ガイドラインの策定及び記者発表、対象建築物の選定について		○「公共建築物シックハウス対策ガイドライン」（平成 16 年 4 月 7 日副市長依命通達）制定、記者発表

連絡会議	事業等
平成 16 年度	
第 16 回（平成 16 年 8 月 13 日） ： 公共建築物シックハウス対策ガイドラインの室内濃度測定マ ニュアル改正、公共建築物の日常管理調査について	○担当職員説明会 （平成 16 年 6 月 21 日、7 月 5 日） ○公共建築物の日常管理調 査 （平成 16 年 7 月～平 成 17 年 1 月）
第 17 回（平成 16 年 10 月 6 日） ： 公共建築物の室内濃度測定結果の公表等について	
第 18 回（平成 17 年 1 月 27 日） ： 公共建築物の室内濃度測定結果の公表等について	
平成 17 年度	
第 19 回（平成 17 年 4 月 25 日） ： 公共建築物シックハウス対策ガイドラインの対象建築物の確認 等について	○公共建築物で使用される 化学製品（床ワックス）調査 （平成 17 年 9 月～平成 18 年 2 月） ○「公共建築物シックハウス対 策ガイドライン」一部改正 （平成 17 年 12 月 14 日） ○「建築物シックハウス対策ガ イドライン」制定 （平成 17 年 12 月 20 日） ○担当職員説明会 （平成 18 年 1 月 13 日） ○「室内空気汚染事故発生時 の対応マニュアル」制定 （平成 18 年 3 月 20 日）
第 20 回（平成 17 年 6 月 30 日） ： 市会定例会の質問事項（県立高校におけるシックハウス事例に ついて）、公共建築物シックハウス対策ガイドラインの改正案、 事故発生時の対応について	
第 21 回（平成 17 年 9 月 14 日） ： 公共建築物シックハウス対策ガイドラインの改正案、民間建築 物を対象とするシックハウス対策ガイドライン案、事故発生時 の対応マニュアル案について	
第 22 回（平成 17 年 12 月 22 日） ： 公共建築物シックハウス対策ガイドラインの改正、建築物シッ クハウス対策ガイドラインの制定、事故発生時の対応マニユア ル案について	
第 23 回（平成 18 年 3 月 29 日） ： 事故発生時の対応マニュアルの制定、公共建築物で使用される 化学製品の調査結果について	
平成 18 年度	
第 24 回（平成 18 年 5 月 11 日） ： 建築物シックハウス対策ガイドラインに係る記者発表、民間建 築物や設計業者等への周知について	○記者発表（「建築物シックハウ ス対策ガイドライン」パンフレ ットについて） （平成 18 年 4 月 14 日） ○担当職員説明会 （平成 18 年 6 月 29 日） ○公共建築物で使用される 化学製品（芳香剤、害虫防 除薬剤）調査 （平成 18 年 10 月～平成 19 年 3 月） ○担当職員説明会 （平成 19 年 2 月 28 日、3 月 2 日、3 月 8 日） ○記者発表（全公共建築物の室 内濃度測定終了について） （平成 19 年 3 月 28 日）
第 25 回（平成 18 年 12 月 25 日） ： 公共建築物の室内濃度測定結果に係る記者発表の内容について、 化学物質に過敏状態である市民からの相談事例について	
第 26 回（平成 19 年 3 月 6 日） ： 公共建築物の室内濃度測定結果に係る記者発表について、公共 建築物の周辺への配慮に係る検討について	

連絡会議	事業等
平成 19 年度	
<p>第 27 回（平成 19 年 4 月 27 日） ：公共建築物の室内濃度測定結果に係る記者発表について、公共建築物の周辺への配慮に係る検討について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共建築物シックハウス対策説明会（施設管理者向け） （平成 19 年 6 月 19 日、21 日）</li> <li>○市内の私立幼稚園 289 施設を調査 （平成 19 年 4 月～12 月）</li> <li>○間伐材などの木質建材から放散される化学物質の放散速度に関して小形チャンバー法を用いた調査の実施</li> </ul>
平成 20 年度	
<p>会議開催実績なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共建築物シックハウス対策説明会（施設管理者向け） （平成 20 年 6 月 26 日、7 月 1 日）</li> <li>○私立保育所 302 施設を調査 （平成 20 年 5 月～12 月）</li> <li>○化学物質過敏症に関する基礎知識の習得研修（平成 21 年 3 月 6 日）</li> <li>○間伐材を使用し施工した施設のアルデヒド類の室内濃度の経年変化を追跡調査（平成 21 年 3 月 26～27 日）</li> </ul>
平成 21 年度	
<p>第 28 回（平成 21 年 10 月 28 日） ：横浜市公共建築物等シックハウスガイドラインにおけるアセトアルデヒド測定の取り扱いについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共建築物シックハウス対策説明会（施設管理者向け） （平成 21 年 6 月 23 日、7 月 6 日）</li> <li>○認可外保育所 330 施設に対して建築物シックハウス対策ガイドラインの啓発 （平成 21 年 8 月～平成 22 年 3 月）</li> <li>○化学物質過敏症に関する基礎知識の習得研修（平成 22 年 3 月 15 日）</li> <li>○議会局会議室における室内空気質経年変化の追跡調査（平成 22 年 1 月 28 日）</li> </ul>
平成 22 年度	
<p>第 29 回（平成 22 年 11 月 30 日） ：横浜市公共建築物等シックハウスガイドラインにおけるアセトアルデヒド測定の取り扱いについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共建築物シックハウス対策説明会（施設管理者向け） （平成 22 年 7 月 2 日、7 月 8 日）</li> <li>○私立学校 98 施設に対して建築物シックハウス対策ガイドラインの啓発 （平成 22 年 8 月）</li> <li>○化学物質過敏症に関する基礎知識の習得研修（平成 23 年 2 月 17 日）</li> <li>○保健所長室における室内空気質の調査（平成 22 年 6 月 22 日、7 月 12 日）</li> </ul>